

タイトル	企業の本質(2) : 宇野原論の抜本的改正
著者	河西, 勝
引用	季刊北海学園大学経済論集, 56(1): 17-26
発行日	2008-06-00

## 《論説》

## 企業の本質(2)

— 宇野原論の抜本的改正 —

河 西 勝

## 目次構成

序論	
第1篇 企業の流通形態	(本号)
第1章 商品の交換	
第2章 貨幣の機能	
第3章 資本の形式	
第2篇 企業の生産過程	
第1章 貨幣資本の循環	
第2章 生産資本の循環	
第3章 商品資本の循環	
第3篇 企業の分配関係	
第1章 平均利潤と絶対地代	
第2章 超過利潤と差額地代	
第3章 利子率と利子	
補章 宇野株式会社論の難点	
結論	

## 第1篇 企業の流通形態

企業は利子生み資本形式をとる固定資本所有と産業資本的形式ないし商人資本的形式(循環資本, 流通形態, 会社形態)をとる資本との統合体である。産業資本的形式 $M-C$ (固定資本用益, 労働用益, 中間財)  $\dots P \dots \bar{C}$ (中間財, 最終財)  $- \bar{M}$ は, 中間財同士の等価値商品交換 $C-M-\bar{C}$ および二つの特殊な商品・労働用益ないし固定資本用益と最終財との単純な等価値商品交換 $C-M-\bar{C}$ を仲介するものとして成立する。この産業資本的

形式から労働用益商品を取り去る。すると, 一般商品の等価値交換 $C-M-\bar{C}$ および固定資本(商業設備等)用益と最終財との特殊な単純商品交換 $C-M-\bar{C}$ を仲介するものとして, 商人資本的形式が成立する。さらに, この商人資本的形式から固定資本用益商品を取り去る。すると貨幣の三機能によって仲介されるものとしての単純な等価値商品交換 $C-M-\bar{C}$ が成立する。最後に貨幣の三機能を取り去る。すると直接的な商品交換—特殊な商品としての金貨幣商品と一般商品との等価値商品交換—が成立する。

本篇では以上の過程を逆にたどり, 次のことを論証する。つまり金貨幣商品と一般商品との直接的な等価値商品交換が成立すること(第1章), それを前提として単純な商品交換 $C-M-\bar{C}$ を仲介する貨幣の三機能が成立すること(第2章), それを前提として特殊な単純商品交換 $C$ (固定資本用益, 労働用益)  $-M-\bar{C}$ (最終財)を仲介する資本の三形式の統合体として資本家的企業が成立すること(第3章), である。

宇野原論もまたその第1篇で, 商品形態は必ず貨幣を出現させ, また貨幣の出現は必ず資本を出現させる, ということの論証をその課題に掲げた。しかし宇野原論は, 商品の価値を一定量の金貨幣で示すことを強調したが, 貨幣の(一定量の)価値は購入する商品単位量で示されることを遂に理解できなかった。貨幣価値論の失敗は, 貨幣の価値尺度機能論

の破綻につながり、それはまた資本形式の成立の論証を不可能にさせた。結果は誤れる資本一元論・産業資本的形式  $M-C (P_m, A) \cdots P \cdots \dot{C}-\dot{M}$  ( $P_m$  は生産手段,  $A$  は労働力) であった。

## 第1章 商品の交換

資産(財産)と商品とは、全く別物である。資産は所有されるが、商品は交換を目的にしている。私的に所有されるものを資産といい、一般的に交換に付されるものを商品という。資産は商品に転化し他の商品と交換されるし、交換された商品は、資産にもどり、所有される。商品は日常的に大量に生産され消費されるべき生産物・サービスであるといつてよいが、生産物・サービスが直接商品であるとは限らない。生産物・サービスは資産でもありうる。所有される資産としての生産物・サービスが商品に転化して他の商品と交換されて資産としての生産物・サービスに戻り、再び所有されるのである。

ところで商品同士の直接的な交換は一般的にはありえない。商品はかならず売買されるものであり、売買を通じて他の商品と交換される。商品の売り「C商品—M貨幣」と商品の買い「M貨幣—C商品」とは、あるいは、商品の買い「M貨幣—C商品」と商品の売り「C商品—M貨幣」とはまさに裏腹の関係にあり、それぞれ二つで一組をなしている。それゆえ商品は必ず貨幣とともにあり、貨幣はかならず商品とともにある。ところで商品売買とは、貨幣と商品との交換に他ならない。ところがここでは貨幣は金貨幣のことであり、もともとは金商品である。要するに商品売買とは、一般商品と金貨幣商品との(売りの場合)あるいは金貨幣商品と一般商品との(買いの場合)直接的な商品交換である。このように特殊ではあるが直接的な商品交換を通じて間接的に一般商品同士の交換が実現していく。

市場において、商品は必ず貨幣とともにあり、貨幣はかならず商品とともにある。純粹資本主義の世界において、商品とは何であり、貨幣とは何であるか。これを一般的に明らかにしようとする—これが本章の課題であるが—場合には、必ず両者の関連において、それぞれの成り立ちが解明されていくことになる。

### {簡単なる商品交換等式}

交換に付されるものが商品だとすれば、商品交換者は、商品供給者であると同時に、商品需要者である。商品交換とは、商品の供給をもって、他商品を需要すること(give and take)である。だから商品交換においては交換条件つまり交換する商品数量の相対比が決定的に重要になる。たとえば、リンネル商品を一定量供給しそれと交換に一定量の上着を需要する商品交換者(A氏)と、逆に上着を一定量供給しそれと交換に一定量のリンネルを需要する商品交換者(B氏)がいるとする。両者は、それぞれの商品交換のために、市場で相対(あいたい)して取引契約上の意思表示をする。ここに次のような二つ一組の簡単な商品交換等式(相対比)が成立する。

(A氏) リンネル 20 ヤール = 2 着の上着

(B氏) 上着 3 着 = 40 ヤールのリンネル

A氏はリンネル商品供給者・上着商品需要者の代表(単数)であり、B氏は上着商品供給者・リンネル商品需要者の代表(単数)であるとしよう。A氏はB氏に対して、「2着の上着」商品を欲しており、それとの交換に対しては「リンネル 20 ヤール」商品を提供したい、と 20 対 2 の商品交換契約上の条件を明示している。「リンネル 20 ヤール」商品の交換価値(価値とは常に交換価値なので、以下単に価値と略称する)は、「2着の上着」商品の使用価値(つまり2着の上着)に値する、とA氏は提供する商品の価値を、求める商品の使用価値で表現している。(注1)だから

「リンネル 20 ヤール」商品を私から受け取って、その代わりに「2 着の上着」商品を私に渡してほしい、と A 氏は B 氏に対して商品交換契約上の提案をしている。

B 氏は A 氏に対して、「40 ヤールのリンネル」商品を欲しており、それとの交換に対しては「3 着の上着」商品を提供したい、と 40 対 3 の商品交換契約上の条件を明示している。「3 着の上着」商品の価値は、「40 ヤールのリンネル」商品の使用価値（つまり 40 ヤールのリンネル）に値する、と A 氏は、提供する商品の価値を、求める商品の使用価値で表現している。だから「3 着の上着」商品を私から受け取り、その代わりに「40 ヤールのリンネル」商品を私に渡すよう同意してほしいと、B 氏は A 氏に提案している。

この場合にこの二つの商品交換等式は、直接的には A 氏の B 氏に対する、あるいは B 氏の A 氏に対するそれぞれ一方的かつ主観的な商品交換契約上の意思表示を示すものにすぎない。この二つの商品交換等式においては、商品交換契約上の条件（提供する商品量に対する求める商品量の相対比）に関して互いに全くことなるそれぞれの主観的な願望が表明されている。主観的な願望とはいえ、もちろん勝手に無制限な欲望などではない。なるべく多くをとってなるべく少なくを提供したい、と両方が同時に願っている。そのような願望は、確かに主観的ではあるが、おのずから取引条件の制約下に置かれる。しかしながら、この二つの等式によっては、仮にその商品交

換相条件が交渉などをつうじて変更可能だとしても、現実に商品交換上の契約が結びばれ商品交換が実現する可能性はほとんどない。ここには両者の取引条件が一致する必然性が全くないからである。

両者の取引条件が一致する場合がないわけではない。たとえば

(A 氏) リンネル 100 ヤール = 15 着の上着  
(B 氏) 上着 15 着 = 100 ヤールのリンネル

とすれば、両者は、互いにその商品交換上の取引条件（交換相対比）に同意することができ、実際に契約を結んで当該交換相対比による商品交換を実現できる。しかしこのように交換相対比が互いに逆数の関係に立つ二つの商品交換等式の成立は全く偶然でしかない。市場では、二人の A 氏、B 氏だけが特定の二種類だけの商品交換条件上の交渉に及んでいくわけではない。市場では、数百種類の商品間で無数の交換相対比を望む何千人もの A 氏、B 氏が相対（あいたい）しひしめき合っている。要するに、商品交換は必ず二つ一組の商品交換等式による以外にはないのであるが、この簡単なる商品交換等式

X 商品 a 量 = b 量の Y 商品,  
および Y 商品 c 量 = d 量の X 商品

においては、一般的には  $a = d$ ,  $b = c$  の二等式はとうてい成り立たない。ここには商品交換量の相対比  $a \div b$  と  $c \div d$  とが互いに逆数の関係に立つ（つまり取引条件の一致の）必然性は全くない。こうしてこの簡単なる商品交換等式によっては、現実の商品交換契約の締結はまったくすすまないことになる。

{拡大された商品交換等式}

ところで、リンネル商品の提供者 A 氏は、単に上着商品の提供者 B 氏に対してのみ商品交換上の意思表示をするわけではないであろう。A 氏は、リンネル商品をさまざまな商品

(注 1) 商品の交換価値とは、商品の交換力と考えるてもよい。たとえば、(A 氏) リンネル 20 ヤール = 2 着の上着という商品交換等式に対して、(A) 鉄 20 キロ = 4 着の上着という商品交換等式が成立しているとすれば、「リンネル 20 ヤール」商品の交換力（交換価値）は、「鉄 20 キロ」商品の交換力（交換価値）の半分であり、「2 着の上着」商品の使用価値（つまり 2 着の上着）に等しい、ということになる。

と一定の交換相対比で交換したいと考えるであろう。同様に上着商品の提供者B氏も、リンネル商品以外にさまざまな商品に対して一定相対比での交換を望むであろう。かくてA氏、B氏の商品交換契約上の意思表示(A氏、B氏の商品交換等式)は、それぞれ次のように拡大される。

(A氏) リンネル10ヤール=5ポンドの茶  
 リンネル20ヤール=2着の上着  
リンネル30ヤール=10キロの小麦  
 リンネル40ヤール=0.2トンの鉄  
 リンネル5ヤール=2グラムの金  
 等々

(B氏) 上着3着=40ヤールのリンネル  
上着2着=5キロの小麦  
 上着10着=20キロのココア  
 上着15着=0.5トンの砂糖  
 上着5着=2グラムの銀 等々

以上のようにA氏、B氏の商品交換等式がどんなに拡大しても、それぞれの等式が、A氏、B氏による商品交換契約上の主観的な願望の表明にすぎないことには、なんら変わらない。A氏、B氏は、それぞれ特定の商品の一定量の供給に対して、さまざまな商品の一定量の交換を求めているが、実際の商品交換契約は一つとして結ばれない。しかも、市場では、特定商品とその他の多種類の商品との交換のために、それぞれ無数の交換相対比を望む何千人ものA氏、B氏がひしめき合っている。世界は、簡単な商品交換等式が拡大し膨張し複雑さをまして大混乱をきたしている。事態はまさしくカオス(Chaos 天地創造以前の混沌)の状態を呈している。しかし宇宙の世界と同様に、商品交換等式の世界においても、カオス(市場混乱)こそ宇宙秩序(市場秩序)への序曲である。

経験豊かで賢明なA氏ないしB氏は、膨張し大混乱する無数の商品交換等式世界の中に、数千人ものA氏ないしB氏が皆共通して、さ

まざまな交換相対比ではあるがともかく交換を求めている特定の一商品種が存在していることを発見しないであろうか。上の例では、小麦がそれである。A氏およびB氏は、多種類の商品との直接的な交換をあきらめて(なぜならそんなこといくら試みても埒があかないことに気がつくから)、数千ものA氏およびB氏が共通して交換を求めているその特定商品を選び出し、次のような商品交換契約上の意思表示をするであろう。

(A氏) リンネル1単位(100ヤール)  
 =40キロの小麦

(B氏) 上着1単位(10着)  
 =20キロの小麦

少なくとも、数千のA氏およびB氏が、自分たちの代表者に従うであろう。すると次のような二つ一組の商品交換等式が成立する。なおXは、小麦を除く数百種もの特定商品を示すものとする。

(数千のA氏&B氏) X商品1単位(a)  
 =bキロの小麦(小麦供給者)  
 (小麦供給者) cキロの小麦  
 =X商品1単位(d)(数千のA氏&B氏)

この一組の商品交換等式においては、商品交換交渉(取引条件の調整)の結果として、商品交換契約が結ばれ、実際に二商品間の交換が実現する可能性は極めて高い。はじめから $a=d$ であるから、両商品交換者は、互いの交渉によって $b=c$ の等式を作り出すだけでよい。 $a=d$ かつ $b=c$ であれば、 $a \div b$ と $c \div d$ とは、互いに逆数の関係に立つことになり、商品交換契約は締結される。たとえば、次のような二組の商品交換等式を想定してみよう。

- (A氏) リンネル1単位 (100 ヤール)  
 =40 キロの小麦  
 (小麦の供給者 B氏) 小麦 30 キロ  
 =リンネル1単位 (100 ヤール)  
 (B氏) 上着1単位 (15 着)  
 =40 キロの小麦  
 (小麦の供給者 A氏) 小麦 30 キロ  
 =上着1単位 (15 着)

前組では、A氏とB氏が、後組では、B氏とA氏が互いに歩み寄るとすれば、次のような二組の商品交換等式が成立する。

- (A氏) リンネル1単位 (100 ヤール)  
 =35 キロの小麦  
 (小麦の供給者 B氏) 小麦 35 キロ  
 =リンネル1単位 (100 ヤール)  
 (B氏) 上着1単位 (15 着)  
 =35 キロの小麦  
 (小麦の供給者 A氏) 小麦 35 キロ  
 =上着1単位 (15 着)

二組の二等式のそれぞれにおいて、商品交換条件が一致するのであるから、直ちに商品交換契約が結ばれ、商品交換が実現する。この場合に、「35キロの小麦」は、さまざまな商品種のそれぞれ1単位に共通する価値である。A氏とB氏との直接的な商品交換は、偶然による以外には不可能であった。だが、今やA氏とB氏は、「35キロの小麦」商品の需要、ついでこの商品の供給、という回り道を通じてではあるが、確実に互いの等価値商品交換を実現している。

かくて小麦商品を変換手段として、多種類間のかつそれぞれ多数の商品交換が相当順調にすすみ、カオスは秩序形成に向かっているように見える。しかしながら、商品交換は、もともと交換者同士の直接的な相対(あいたい)によるものなので、一定地域内で実現さ

れる。交換手段としてたまたま小麦商品を求める商品供給者は、一定地域における数千のA氏、B氏に過ぎない。ここでは、一定地域における数千のA氏、B氏の商品交換によって、局地的制限的市場圏(商品種類とそれぞれの需要・供給数量、また取引条件・商品交換相対比において限界があるという意味)が形成されているに過ぎない。

他の地域における数千のA氏、B氏は、交換手段として銀商品を選び出し、またさらに他の地域における数千のA氏、B氏は、交換手段として馬商品を選び出すかもしれない。それぞれ数千のA氏、B氏がそれぞれの局地的市場圏を生み出している。要するに各地域ごとに、商品交換市場が相当程度発展するかも知れないが、地域間では、依然として初発の「簡単なる商品交換等式」が支配的状況であり、カオス(市場混乱)の状態がますます拡大している。

ところが、この状態は、世界中のすべての商品供給者が金商品を変換手段として求めはじめる時に一変する。それによって、局地的市場圏が全面的に世界市場に向けて開放されるからである。まさしく世界商品と世界貨幣の誕生である。

{一般的商品交換等式(商品売買等式)}

金商品以外のあらゆる商品を提供する何千ものA氏、B氏は、それぞれ、その商品の単位量と金商品一定量との交換契約上の意思表示をする。それに対して、金商品を提供する複数(多数)のB氏ないしA氏は、一定量(単位量でなく)の金商品と金商品以外のあらゆる商品単位量との交換契約上の意思表示をする。とすれば、次のような二つ一組の一般的商品交換等式が成立する。なおA、Bは、金商品以外の供給される商品種のすべてを示すものとする。ここで一般的商品交換等式の「一般的」とは、およそ世界に存在可能なすべての商品が商品交換等式に含まれることを

意味する。

(A 氏) A 商品 1 単位 = a 量の金商品  
(金商品の供給者 B 氏)

金商品  $\hat{a}$  量 = 1 単位の A 商品

(B 氏) B 商品 1 単位 = b 量の金商品  
(金商品の供給者 A 氏)

金商品  $\hat{b}$  量 = 1 単位の B 商品

以上の二組の等式では、それぞれにおいて、金商品を除くすべての商品単位量の価値が金商品の一定量で表現され、逆に金商品一定量の価値が、金商品以外の商品の単位量で表現される。ところで価格標準（ポンド £, 円 ¥, ドル \$ など）とは、金商品の一定質量を簡便に示すものにほかならない。金商品の一定質量を簡便に価格標準ポンドで示すことにし、一般的商品交換等式における金商品の一定質量を価格標準ポンドに置き換える。つまり a,  $\hat{a}$  を  $\alpha$ ,  $\hat{\alpha}$  に、b,  $\hat{b}$  を  $\beta$ ,  $\hat{\beta}$  に置き換える。とすれば、次のような二組の商品売買等式が生まれる。二つ一組の等式のそれぞれにおいて、前者では、商品（A または B）の単位量の売値（£ $\alpha$ , £ $\beta$ , 売り手の貨幣形態）が示され、後者では、商品（X または Y）の単位量の買値（£ $\hat{\alpha}$ , £ $\hat{\beta}$ , 買い手の貨幣形態）が示される。

(A 氏) A 商品 1 単位 = 金貨幣  $\alpha$  ポンド (売値)

(B 氏) 金貨幣  $\hat{\alpha}$  ポンド = 1 単位の A 商品 (買値)

(B 氏) B 商品 1 単位 = 金貨幣  $\beta$  ポンド (売値)

(A 氏) 金貨幣  $\hat{\beta}$  量 = 1 単位の B 商品 (買値)

この等式のもとでなら、A 氏と B 氏との間で、あるいは B 氏と A 氏との間で、相当量の商品売買取引（金商品と一般商品との等価値交換）が必ずおこなわれる。なぜならば、交渉・妥協・同意により、必ず前者では  $\alpha = \hat{\alpha}$ 、後者では  $\beta = \hat{\beta}$  の等式つまり売値・買値の一致が成立するから。商品売買といっても、それは、特殊な金商品と一般の商品との直接的な等価値商品交換を意味する。その

ことをつうじて、間接的にはあるが A 氏、B 氏の間で相当量の等価値商品交換が実現するのである。

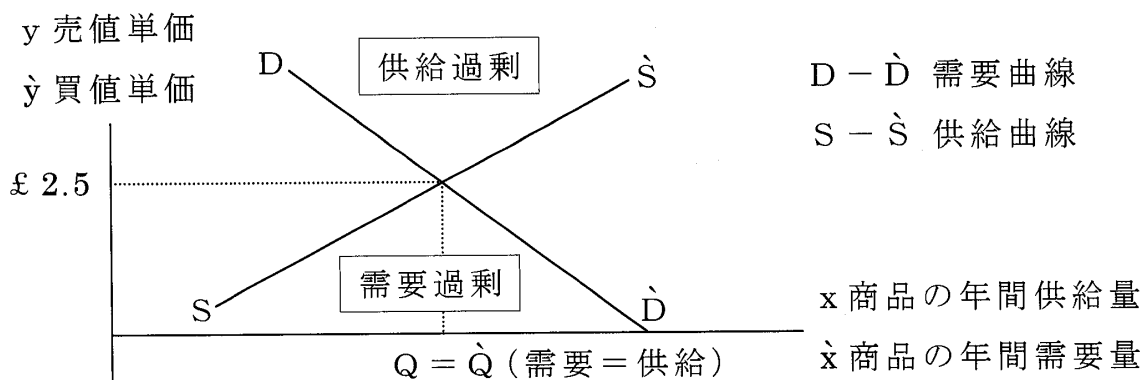
ところで、なぜ金商品は交換手段たる貨幣の地位を独占するのか。金商品は次のような金貨幣に必要な経済的物質的性質をもつからである。(1)小さい容量のなかに相当に大きな価値を含む。(2)生活手段として直接的に日常的な生活に欠かせないものではない。(3)使用価値や価値が時間や環境により変質することがほとんどない。(4)価値や使用価値に変化なく、容易に均等に分割・合体できる。

これらの性質によって、金商品は、金以外の商品単位量の価値表現手段として、また同時に、金以外の商品単位量による金商品一定量の価値表現を可能にするものとして、すべての商品のなかでもっとも優れたものとなっている。ポンド、マルク、ドル、円など、近代国家によって鑄貨のかたちで制定される価格標準は、金の一定重量にたいする貨幣名を示すものにすぎない。たとえば、イギリスでは、小麦 1 クォーターは、金 1 オンスに等しいというかわりに、3 ポンド 17 シリング 101/2 ペンスに等しいとされる<sup>(注 2)</sup>。

(注 2) 1717 年に、アイザック・ニュートンの忠告によって、イギリス政府は、法定純分をもつ金 1 オンスを 3 ポンド 17 シリング 101/2 ペンスの鑄造価格に定めた。日本では、明治 30 年制定の貨幣法第二条以来、純金 750 ミリグラムつまり 2 分を 1 円とすることが定められた。しかしこの貨幣法は、1986 年に、90 年ぶりに破棄された。

以上のようにすべての貨幣が国家の制定によるのであるが、同じ意味で（つまりすべての重商主義国家は、市場経済促進戦略の一環として、必ず度量衡の国家的統一を計るという意味で）実はすべての商品（品質の同一性を前提とする単位量）が国家の制定によるものであることが注意されなければならない。

しかし国家による貨幣と一般商品の制定が、一般的商品交換等式そのものを作り出すものではないことは明らかである。要するに貨幣や商品の存在は、必ず国家が前提になるが、一般的商品交換



図表1 供給曲線と需要曲線の交点

{供給曲線と需要曲線, その交点の意味}

商品交換手段としての金貨幣が成立するとともに、商品交換者の集団は、供給（売り手）サイドと需要（買い手）サイドとの二大陣営に完全に分割される。同一商品（AまたはB）について、すべての売り手が、売値（商品1単位＝金 $y$ ポンド）を明示し、すべての買い手が、買値（金 $\hat{y}$ ポンド＝商品1単位）を明示する。すべての売り手について、それぞれの売値を $y$ 軸にそって示しまたそれぞれの供給量を $x$ 軸にそって示す（点 $x, y$ ）と、ここに右肩上がりの供給曲線が成立する。供給曲線は、同一商品の総供給において、売値のより安い（1単位の商品価値がより小さい）商品の供給が常に優先されることを示している。

一方、同一商品（AまたはB）について、すべての買い手が、それぞれの買値を $\hat{y}$ 軸にそって示しまたそれぞれの需要量を $\hat{x}$ 軸にそって示す（点 $\hat{x}$ と $\hat{y}$ ）と、ここに右肩下がりの需要曲線が成立する。買値をより高くつけば、買値をより安くつけた他者よりもその商品を優先的に購入できよう。つまり需要曲線は、同一商品の総需要量について、買値がより高い需要が常に優先されることを示している。しかし需要曲線は金貨幣商品の供

給曲線に他ならない。それゆえ一般商品の供給曲線と同様に、金貨幣商品の供給曲線（つまり商品の需要曲線）も、一定量を1単位量に換算した場合の価値がより小さい金貨幣商品の供給が常に優先されることを示している。

売り手は、例えば、鉛筆100ダース＝金貨2.505ポンドと鉛筆の売値（供給商品の単価）を明示する。それに対して買い手は、例えば金貨2.495ポンド＝鉛筆100ダース、と鉛筆の買値（需要商品の単価）を明示する。この場合に売り手は、売値を下げて買い気をひき、買い手は、買値を上げて売り気をひく。取引所で「仲立人」に導かれるのであるが、このように買値と売値は接近し、ついには必ず一致する。

かくて形成される両曲線の交点（ $y=\hat{y}, x=\hat{x}$ ）は、鉛筆の一年間の供給 $x \cdot Q$ ＝需要 $\hat{x} \cdot \hat{Q}$ のもとに、鉛筆単位量の売値（商品の価値）と買値（貨幣の価値）とが一致する値段 $y=\hat{y}$ を示す。たとえば、鉛筆100ダース（単位量）＝金貨2.5ポンド（売値）、金貨2.5ポンド（買値）＝100ダース（単位量）、であり、この売買価格において、需要と供給が一致する。要するに商品売買契約の成立とは、買値と売値の一致であり、金貨幣商品と一般商品（単位量）との等価値商品の交換であり、同時に商品の供給量と需要量との一致を意味する。

需要曲線と供給曲線の交点は、金商品貨幣

等式に示される貨幣と商品との自律的関係の存在もまた否定できない。



を含めたすべての商品の供給において、その単位量価値がより低い商品が優先されることを示している。つまりすべての存在可能な商品（世界商品・世界貨幣）について、ある年度に達成すべき供給・需要の一致は可能な限りのもっとも安い売買価値によって実現される。まさに交点は、商品売買が、いわゆる資源の希少性（より低い価値の商品供給は限られる）に基づき、世界市場の経済的効率性を最大化（可能な限り低い商品売買価値の実現）するものであること（限界原理）を証明している。

#### {問題点}

宇野は、「一般に商品所有者」は、「リンネル1ヤールは金幾何とか、茶1ポンドは金いくらとかというように」、それぞれ商品（単位量）の価値を一定量の金貨幣によって表示しまた互いに比較する、という（ここで「商品所有者」というのは形容矛盾である、「商品所有者」は、「商品交換者」または「商品の売り手」に訂正されなければならない）。この商品の売値の側面を明らかにしたことは、マルクスのいわゆる価値形態（交換価値）論を革新する（つまり商品の買値の分析に道を開く）上で、決定的な意義を持っていた。

しかし、宇野自身は、商品の買値の側面を明らかにすることは遂になかった。すでに述べたように商品の売値と買値は切り離すことのできない相互対応の関係にある。冒頭におけるこの欠落は、宇野原論体系に重大な欠陥をもたらすことになる。それについてはおいおい明らかにしていくが、ここでは、なぜ宇野はこの買値の側面を明らかにできなかったのか、その原因を考えてみよう。

マルクスは、まず商品価値の実体論（二商品の互いの等価値交換は互いの等労働量交換を根拠とする、といういわゆる蒸留法にもとづく労働価値説）を展開し、それを前提として商品の価値形態（交換価値）論を論じた。

マルクスにとっては、一定量のある商品（金貨幣商品を含む）と一定量の他の商品（金貨幣商品含む）との交換は常に等価値交換・等労働量交換であった。

宇野は、商品どうしの直接的な交換したがってまた商品どうしの直接的な交換価値はありえないという理由で、マルクスの等価値商品交換の前提とその価値実体の論証との二つを認めず（この点は完全に正しいが）、それと切り離して独自の価値形態（交換価値）論を展開した。確かに一般商品（単位量）の価値が金貨幣の一定量によって表現される（商品に売値を付ける）、という点は、宇野によって見事に解明された。

しかしその独自の宇野価値形態論は、本来的に二つ一組として存在すべき商品交換等式のうち、どちらか一 đẳng式だけを論理展開の例証にするという点で、徹底していた。（マルクスの場合には、商品交換等式において等価値交換が前提とされている限りで、 $A=B$ は直ちに $B=A$ であり、 $B=A$ は、直ちに $A=B$ である。これは誤りであるが、それぞれの等式が商品交換等式・価値形態として成立しうること自体を否定することはできない）。

それゆえ一般商品の単位量が左辺におかれ、金貨幣商品が商品交換等式の右辺を独占する（つまり商品の売値が成立する）やいなや、金貨幣商品を等式の左辺に置き、その価値を右辺によって示すことは、論理的にはありえないことになった。金貨幣商品以外のすべての商品（単位量）が金の一定量でその価値を表現している場合に、金貨幣商品自身は、その価値表現の手がかりを完全に失うというわけである。

しかしすでに見たように、金貨幣商品の単位量でなくその一定量が左辺におかれ、その価値が、右辺に置かれる一般商品の単位量によって示される（商品に買値をつける）という等式は、価値形態（商品交換等式）上の原理を決して侵害するものではない。（マルク

スの場合にも、一定量の金貨幣商品の価値を一定量の一般商品量でしめす等式は生きている。これは一般商品と金貨幣商品との等価値交換を前提とする限りでは正しくないが、それが商品交換等式・価値形態として成り立つこと自体を否定はできない。

リンネル20ヤール=1着の上着(または5ポンドの金貨幣)という等式は、次のことを意味する。つまり上着(または5ポンドの金貨幣)は、「その使用価値自身がリンネル商品の価値をなすものとなって」おり、上着(または5ポンドの金貨幣)の提供者は「もし欲するならば」その1着(または5ポンドの金貨幣)をもって、「直ちにリンネル20ヤールを得ることができる」、と宇野は言う。等式の右辺にある商品(または金貨幣)は、左辺にある商品の価値を表示するものとして、いわゆる直接交換可能性をもつ(または「商品の価値を表示する貨幣のみが積極的に商品との交換を実現しうる」というわけである。しかし右辺の商品(または金貨幣、いつでもどんな商品でも買うことのできる貨幣!)は価値(交換価値)をもつとしても、その価値がどれほどの量であるか(その商品単位量をいくらで買うことができるか)、これこそ重大事ではないであろうか。

定量的内容の不明な「価値」に何の意味があるのであろうか。リンネル20ヤール(単位量)の売値が5ポンドであり、5ポンド支払えば直ちにリンネル20ヤール(単位量)を購入できるとして、買い手は、はたして20ヤールのリンネル(単位量)を5ポンドで買うであろうか。それはお人好しのすることではないだろうか。経験豊かな買い手は、4ポンドの金貨幣=リンネル20ヤール(単位量)と、売値(単価)を下げればたくさん買うから!、とかいって、買いたいその商品に勝手に買値をつけて(つまり一定量の金貨幣商品の交換価値を提案して)、リンネル商品提供者の同意をうるための交渉・取引を始

めないであろうか。

宇野は、一般商品の価値の表示(売値)を明確にしながら、それを金貨幣の価値の表示(買値)と関連づけることに失敗した。商品売買こそ、買値と売値の一致における、一定量の金貨幣と一般商品(単位量)との等価値量交換であり、また商品の供給に対する需要の調整(一致)である。そしてその商品売買を通じて、間接的にはあるが等価値商品交換が一般的に実現され、すべての商品について需要と供給の一致がもたらされる。金貨幣商品と一般商品との等価値商品交換をもって商品(商品交換)論は完成する。

しかし宇野は、単に商品に売値をつけること(貨幣による商品価値の表現)をもって、商品論を締めくくった。マルクス商品論における等価値商品交換の前提と等労働量商品価値説との二つに対して批判するのはよい。だがマルクスにおいて前提された等価値商品交換こそまさに価値形態(商品交換・商品売買)論を通じて論証されるべきものではなかったか。

一般商品の価値(商品はすべて売値を持つ)に対応する貨幣の価値(商品はすべて買値をもつ)を明確にできないために、宇野の商品(商品交換)論は、一般的な等価値商品交換の形態的根拠を証明できなかった。金貨幣による商品価値の表現が強調される一方で、商品価値・商品交換の実現は、ここでの問題関心から追放された。

「商品は、…一様に金何円という価格を有していることから明らかなように、その物的性質と関係なく、質的に一様で単に量的に異なるにすぎないという一面を有している。商品の価値とは、使用価値の異質性に対して、かかる同質性をいう」。商品価値とは、「同質性」であるといったところで(ここには、金貨幣商品の価値を「同質性」とする含意がこめられているが、そして商品価値の実体を直接的に同質的労働量—抽象的人間労働—とす

るマルクスを拒絶したことの代替として、「同質性」なるタームが使われるが、商品価値の表現を具体的で明瞭な「金貨何円」からさらに抽象化し無意味化するにすぎない。

金貨幣商品の価値（買値）したがってまた

実現商品価値（売買価値）を論証しえなかったという意味で、宇野の商品論・商品価値論はきわめて中途半端に終わったといわざるをえない。この欠陥は次の貨幣論に直接受け継がれていく。